



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東大

上場会社名 三菱倉庫株式会社

コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡本 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 斉藤 康

TEL 03-6705-6500

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	203,697	15.8	12,533	3.0	14,508	6.0	7,564	8.5
23年3月期	175,879	18.6	12,164	18.3	13,688	18.9	6,973	14.2

(注) 包括利益 24年3月期 7,826百万円 (450.8%) 23年3月期 1,421百万円 (△92.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	43.16	—	3.7	4.1	6.2
23年3月期	39.78	—	3.4	4.0	6.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 223百万円 23年3月期 229百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	353,269	211,536	59.3	1,195.82
23年3月期	350,425	205,806	58.2	1,163.00

(参考) 自己資本 24年3月期 209,604百万円 23年3月期 203,861百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	14,630	△12,478	△6	27,416
23年3月期	15,650	△14,236	△4,100	25,349

### 2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00		2,104	30.2	1.0
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00		2,104	27.8	1.0
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00			25.7	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	102,100	3.2	6,200	△2.9	7,300	△2.2	4,100	1.6	23.39
通期	205,800	1.0	12,700	1.3	14,700	1.3	8,200	8.4	46.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	175,921,478 株	23年3月期	175,921,478 株
24年3月期	640,604 株	23年3月期	632,099 株
24年3月期	175,284,639 株	23年3月期	175,307,329 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	145,980	8.1	10,457	4.8	12,561	10.3	7,287	26.2
23年3月期	134,979	5.8	9,978	8.2	11,388	8.6	5,772	2.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	41.56	—
23年3月期	32.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	314,572		198,741		63.2		1,133.40	
23年3月期	310,810		193,135		62.1		1,101.37	

(参考) 自己資本 24年3月期 198,741百万円 23年3月期 193,135百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,500	3.9	4,900	△4.8	6,000	△6.9	3,200	△9.5	18.25
通期	146,400	0.3	9,600	△8.2	11,600	△7.7	6,200	△14.9	35.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。  
 業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ及び4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(税効果会計関係)	26
(有価証券関係)	27
(貸貸等不動産関係)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 重要な会計方針	36
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	38
(税効果会計関係)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
役員等の異動	40

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期の世界経済は、米国で緩やかな回復が続いたものの、中国など新興国で成長が鈍化し、欧州では債務危機を背景に景気の停滞感が強まりました。またわが国経済は、東日本大震災の影響により輸出や生産が減少し、個人消費も落ち込むなど、景気の減速感が強まったものの、その後政策効果等により持ち直しの動きが見られました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸入貨物が増加しているものの、輸出貨物の減少や物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの空室率が改善せず一部に賃料の低下が見られるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、東日本大震災による顧客の物流拠点見直し等に対応するとともに積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

また、物流事業の拡充を図るため、日本航空(株)及び同子会社の Jupiter Global Limited との間で三社間業務提携契約を締結するとともに平成23年8月下旬に Jupiter Global Limited による第三者割当増資を引き受けたため、同社は第2四半期末から当社の持分法適用の関連会社に加わりました。

この結果、当期の**営業収益**は、物流事業で倉庫、陸上運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が増加したほか、前期後半から富士物流(株)等が連結子会社に加わったこともあり収入が増加し、不動産事業でオフィスビル等の需要減退の影響を受けたもののマンション販売収入の計上等により収入が増加したため、全体として前期比 278 億 1 千 8 百万円 (15.8%) 増の 2,036 億 9 千 7 百万円となりました。また**営業原価**は、物流事業で貨物取扱量の増加や富士物流(株)等の連結子会社組入れに伴い作業運送委託費、人件費、施設賃借費等が増加したほか、不動産事業で不動産販売原価の計上もあり、前期比 258 億 1 千 3 百万円 (16.6%) 増の 1,816 億 4 千 5 百万円となり、**他方販売費及び一般管理費**は、富士物流(株)等の連結子会社組入れにより、同 16 億 3 千 5 百万円 (20.7%) 増の 95 億 1 千 9 百万円となりました。

このため、**営業利益**は、物流及び不動産の両事業で増益となったので、全体として前期比 3 億 6 千 9 百万円 (3.0%) 増の 125 億 3 千 3 百万円となり、**経常利益**は、受取配当金の増加もあり、同 8 億 2 千万円 (6.0%) 増の 145 億 8 百万円となりました。また**当期純利益**は、前期に東日本大震災の被災による地震災害損失を特別損失に計上したほか、固定資産処分損等の特別損失が減少したため、税制改正による法人実効税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩しがあったものの、前期比 5 億 9 千 1 百万円 (8.5%) 増の 75 億 6 千 4 百万円となりました。

#### (セグメント別の概況)

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりであります。

##### イ 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、貨物取扱量が増加したほか、富士物流(株)等の寄与もあり、営業収益は倉庫事業で前期比 17.5%増の 362 億 5 千 3 百万円、陸上運送事業で同 22.1%増の

397億7千6百万円となりました。他方港湾運送事業は、コンテナ貨物等の取扱が減少したため、営業収益は前期比8.0%減の174億6千2百万円となりました。また国際運送取扱事業は、為替円高や海上運賃単価下落の影響等があったものの、輸入貨物の貨物取扱量が増加したほか、富士物流(株)等の寄与もあり、営業収益は同8.5%増の471億4千2百万円となりました。なお、その他の営業収益は、富士物流(株)等の寄与により増収となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前期比182億5千2百万円(13.0%)増の1,583億1千6百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加や富士物流(株)等の連結子会社組入れに伴い作業運送委託費、人件費、施設賃借費等が増加したため、前期比182億6百万円(13.5%)増の1,532億9千6百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前期比4千5百万円(0.9%)増の50億1千9百万円となりました。

## ロ 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、オフィスビル等の需要減退の影響により、営業収益は前期比3.9%減の314億8百万円となりました。他方マンション販売事業は、首都圏の新規販売物件の寄与により大幅な増収となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前期比97億4千8百万円(26.1%)増の470億7千6百万円となりました。また営業費用は、オフィスビル等における定率法計算に伴う逓減により減価償却費が減少したものの、不動産販売原価の計上により、前期比92億3千5百万円(35.2%)増の354億5千6百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前期比5億1千2百万円(4.6%)増の116億2千万円となりました。

### セグメント別営業収益

	前 期	当 期	前期比増減(△印減)	
			金 額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物 流 事 業	140,064	158,316	18,252	13.0
(倉庫事業)	(30,849)	(36,253)	(5,404)	(17.5)
(陸上運送事業)	(32,568)	(39,776)	(7,207)	(22.1)
(港湾運送事業)	(18,975)	(17,462)	(△1,513)	(△8.0)
(国際運送取扱事業)	(43,461)	(47,142)	(3,681)	(8.5)
(その他)	(14,210)	(17,682)	(3,471)	(24.4)
不 動 産 事 業	37,328	47,076	9,748	26.1
(不動産賃貸事業)	(32,673)	(31,408)	(△1,265)	(△3.9)
(その他)	(4,654)	(15,668)	(11,013)	(236.6)
セグメント間取引消去	△1,513	△1,695	△182	-
合 計	175,879	203,697	27,818	15.8

(注)セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

## ② 次期の見通し

今後の世界経済は、米国で緩やかな回復が見込まれるものの、中国など新興国では成長の鈍化傾向が続き、欧州では景気が停滞するものと予想されます。またわが国経済は、海外の景気減速や円高の影響等の懸念はあるものの、東日本大震災の復興需要による公共投資の増加等により緩やかな回復基調を辿るものと思われま。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の緩やかな増加が見込まれるものの物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、需給の緩みや競争の激化等により、厳しい状況が続くものと思われま。

次期の**営業収益**は、(イ)物流事業で、倉庫、陸上運送の両事業における配送センター業務の拡大、港湾運送事業及び国際運送取扱事業における取扱貨物の回復により増収が予想されるため、(ロ)不動産事業で、主力の不動産賃貸事業で引き続き需給不均衡の影響を受けるほか、マンション販売物件の減少等により減収となるものの、(ハ)全体の営業収益は、当期を約 21 億円上回る 2,058 億円(第 2 四半期連結累計期間 1,021 億円)程度と推定されます。

他方**営業原価**は、(イ)物流事業において、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加するため、(ロ)不動産事業において、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が減少するほか、減価償却費の減少が見込まれるものの、(ハ)全体で当期を約 19 億円上回る 1,836 億円(第 2 四半期連結累計期間 911 億円)程度と推定され、**販売費及び一般管理費**は、当期並みの 95 億円(第 2 四半期連結累計期間 48 億円)程度と推定されます。

この結果、**営業利益**は、物流事業で増益となるため、不動産事業で減益となるものの、全体で当期を若干上回る 127 億円(第 2 四半期連結累計期間 62 億円)程度と推定され、**経常利益**も、当期を若干上回る 147 億円(第 2 四半期連結累計期間 73 億円)程度と推定されます。また**当期純利益**は、繰延税金資産の取り崩しを行った当期を約 6 億円上回る 82 億円(第 2 四半期連結累計期間 41 億円)程度と推定されます。

なお、次期の個別業績については、**営業収益**は、当期を約 4 億円上回る 1,464 億円(第 2 四半期累計期間 715 億円)程度、**営業利益**は、当期を約 8 億円下回る 96 億円(第 2 四半期累計期間 49 億円)程度、**経常利益**は、当期を約 9 億円下回る 116 億円(第 2 四半期累計期間 60 億円)程度、**当期純利益**は、当期を約 10 億円下回る 62 億円(第 2 四半期累計期間 32 億円)程度と推定されます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の**総資産**は、主として減価償却により「建物及び構築物」が減少したものの、当期末月のマンション販売収入の計上に伴い「営業未収金」が増加したため、前期末比 28 億 4 千 4 百万円増の 3,532 億 6 千 9 百万円となりました。

他方当期末の**負債合計**は、返済の進捗に伴う「借入金」の減少や税制改正による法人実効税率引下げに伴う「繰延税金負債」の取り崩し等により、前期末比 28 億 8 千 5 百万円減の 1,417 億 3 千 3 百万円となりました。

また当期末の**純資産**は、主として当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したため、前期末比 57 億 2 千 9 百万円増の 2,115 億 3 千 6 百万円となりました。

この結果、当期末の**自己資本比率**は、前期末を 1.1 ポイント上回る 59.3%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当期の連結**キャッシュ・フロー**は、営業活動による**キャッシュ・フロー**の増加、投資活動による**キャッシュ・フロー**の減少、財務活動による**キャッシュ・フロー**の減少に「現金及び現金同等物に係る換算差額」(7 千 8 百万円の減少)を加えた全体で 20 億 6 千 7 百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は 274 億 1 千 6 百万円となりました。

なお、当期の連結**キャッシュ・フロー**(20 億 6 千 7 百万円の増加)は、前期(28 億 4 千 8 百万円の減少)に比べ、主として投資活動による**キャッシュ・フロー**及び財務活動による**キャッシュ・フロー**の減少額が前期を下回ったことにより、49 億 1 千 5 百万円上回りました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により、146億3千万円の増加となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保が多かったものの、売上債権の増加等により、前期（156億5千万円の増加）に比べ、10億1千9百万円下回りました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等により、124億7千8百万円の減少となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得（富士物流(株)株式の公開買付け等）による支出を行った前期（142億3千6百万円の減少）に比べ、17億5千8百万円上回りました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等があったものの、社債の償還による支出、借入金の返済による支出、配当金の支払もあり、6百万円の減少となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により、前期（41億円の減少）に比べ、40億9千3百万円上回りました。

## ③ 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローについては、次期の利益及び減価償却による資金の留保等に加えて、当期末月のマンション販売代金の回収が見込まれるものの、埼玉・三郷、大阪・茨木等の新倉庫建設等の設備投資（固定資産の取得）による支出が予定されるため、新規借入等による資金調達を検討しており、現金及び現金同等物の期末残高は当期末を上回ると予想しております。

## ④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	58.8	59.9	58.2	59.3
時価ベースの自己資本比率	52.9	59.6	46.5	48.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2	3.1	3.3	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.9	16.6	21.7	20.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 利益分配に関する基本方針

当社の主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動

産事業であります。倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。

利益の配分に当たっては、こうした事業の性格を踏まえ、今後の経営環境の変化と計画的な事業展開に備えて財務体質の強化にも意を用い、剰余金の配当は、利益水準を考慮した安定的配当を実施していきたいと考えております。また内部留保資金は、主として設備投資及び財務構成改善のための借入金返済資金等に充てることとしております。

## ② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、**期末配当金**は当初の予定どおり**1株につき6円**とし、中間配当金を加えた**年間配当金**は前期と同額の**1株につき12円**とさせていただき予定であります。

## ③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、利益水準を考慮した安定的配当を行うとの基本方針により、特別の事情がない限り、**中間配当金・期末配当金**はそれぞれ**1株につき6円**とし、**年間配当金**は当期と同額の**1株につき12円**とさせていただき予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当期末（平成24年3月31日）現在において判断したものであります。

### ① 事業環境の変動

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であり、計画的な設備投資や高度なサービスの提供により安定した成長を図るよう努めておりますが、物流事業では国内外の景気変動や顧客企業の物流合理化・事業再編の影響等、不動産事業では賃貸オフィス市場における需給バランスや市況動向等、事業環境の変動の影響を受けます。

### ② 事業用資産（倉庫、賃貸ビル等）の災害による被災

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中心とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業、ビル賃貸事業とも施設に多額の投資を必要とし、またこれらの施設は東京、横浜、名古屋、大阪、神戸及び福岡の6大都市圏を中心に立地しており、万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合は、当社の施設も被災し、会社経営に相当の影響が生じる事態も予想されます。なお、当社は、地震災害等への備えとして次の対策を行っております。

#### イ 建物の耐震対策

(イ) 昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震強化工事を実施し、東京ダイヤビル1～4号館については免震化工事を実施しました。

(ロ) 阪神大震災以降に建設する建物について、現行基準を上回る耐震性能を付与した設計としております。

#### ロ 外部保険の付保及び自家保険積立金の積立

(イ) 保有する事業用資産（有形固定資産）について、原則として全て火災保険を付保することとしており、全損の恐れのない建物（鉄筋又は鉄骨鉄筋コンクリート造若しくは耐火構造の鉄骨造）は実損填補として保険金額を減額して付保しております。

(ロ) また、首都圏（東京、神奈川、埼玉）及び東海地域（愛知、静岡）の重要性の高い倉庫、賃貸ビル等について、地震災害に備えて地震保険を付保しております。

(ハ) このほか、火災保険や地震保険で填補されない事態の発生に備えて、剰余金の処分による自家保険積立金の積立を行っております。



**③ 事業用資産（土地、建物等）の時価下落**

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、土地・建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合、将来に損失を繰り越さないため、回収の可能性を反映させるように減損処理を行う可能性があります。

平成24年3月期においては、連結子会社である富士物流(株)において、収益性の低下した倉庫事業用施設（建物等）について減損損失（3億4百万円）を特別損失として計上しました。

**④ 投資有価証券の時価変動**

当社は、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に当期末において790億9千5百万円の投資有価証券を保有しておりますが、「金融商品に関する会計基準」の適用により、株式相場等の時価変動の影響を受けております。なお、当社は、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしており、また時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を投資損失引当金に計上することとしております。

**⑤ 退職給付債務**

当社及び一部連結子会社においては、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、「退職給付に係る会計基準」に基づき、退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により未認識数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。

**⑥ 海外事業展開におけるカントリーリスク**

当社は、海外において北米、中国・アジア及び欧州に合計17社（北米2社、中国・アジア13社、欧州2社）の子会社を設置し、倉庫・国際運送取扱等の物流事業を営んでおります。海外での事業展開においては、現地の法令・商習慣等に則した経営活動の実践に努めるとともに、出資先において倉庫施設等の固定資産の取得を伴う場合は、カントリーリスクの度合いを考慮し海外投資保険を付保することとしております。

**⑦ 環境保全に係る規制強化等**

当社グループは、環境問題の重要性を認識し、環境方針や環境ボランティアプランを定め、地球環境に配慮した事業活動を推進しております。具体的には、倉庫や不動産賃貸施設の省エネ対策に取り組むほか、お客様や委託先等と協力のうえ環境負荷を軽減するサービスの開発に努めております。しかしながら、今後、関係法令や規制の強化等により、新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、資金やコスト負担の増加により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を受ける可能性があります。

**⑧ 情報ネットワークのセキュリティ**

当社は、ホストコンピュータを外部からの物理的侵入が困難な当社所有コンピュータ専用ビルに設置しておりますが、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、インターネットを経由して顧客との間で物流情報を受付け又は提供するシステムにおいては、専用サーバーを設置してインターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、認証システムにより許可されたユーザーからの特定データのみ通過させるファイアウォールを設置する等の厳重な管理を実施しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社55社、関連会社14社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して「倉庫事業を中核とする物流事業」並びに「ビル賃貸を中心とする不動産事業」を営んでおりますが、子会社及び関連会社の多くは、物流事業に関連する作業・運送や不動産事業に関連するビル管理業務等を担当しております。

当社グループの連結範囲及び持分法の適用については、重要性の判断基準により、連結子会社が48社、持分法適用会社が3社（関連会社3社）となっており、このほか持分法を適用していない会社が18社（うち非連結子会社7社、関連会社11社）あり、これらを「報告セグメント」との関連で示せば、次のとおりであります。

得 意 先	
当 社	
倉庫・港湾運送等の物流事業 (倉庫・陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業)	不動産事業 (不動産賃貸・不動産販売等の事業)
連結子会社（41社） 東北菱倉運輸(株) 神菱港運(株) 埼菱サービス(株) 内外フォーディング(株) DPネットワーク(株) 九州菱倉運輸(株) 東京ダイヤサービス(株) 門菱港運(株) ダイヤ情報システム(株) 博菱港運(株) 菱倉運輸(株) 西邦海運(株) ユニトランス(株) 佐菱サービス(株) 京浜内外フォーディング(株) *米国三菱倉庫会社 東菱企業(株) *加州三菱倉庫会社 富士物流(株) *欧州三菱倉庫会社 東京重機運輸(株) *富士物流ヨーロッパ会社 エスアイアイ・ロジスティクス(株) *上海菱華倉庫運輸有限公司 富士物流パレションズ(株) *富士国際貨運(中国)有限公司 富士物流サポート(株) *富士物流(大連保税區)有限公司 金港サービス(株) *富士物流(上海)有限公司 中部貿易倉庫(株) *香港三菱倉庫会社 名菱企業(株) *富士物流(香港)会社 菱洋運輸(株) *泰国三菱倉庫会社 旭菱倉庫(株) *インドネシア三菱倉庫会社 阪菱企業(株) *富士物流マレーシア会社 長門海運(株)	連結子会社（7社） ダイヤビルテック(株) 横浜ダイヤビルマネジメント(株) 中 貿 開 発(株) 名古屋ダイヤビルテック(株) 大阪ダイヤビルテック(株) 神戸ダイヤサービス(株) 神戸ダイヤメンテナンス(株)
持分法適用会社（3社） (関連会社3社) 日本コンテナ・ターミナル(株) *JUPITER GLOBAL LIMITED (株)草津倉庫	
持分法を適用していない会社（15社） (うち非連結子会社5社) 内外船舶(株) *シンガポール三菱倉庫会社 *上海菱運国際貨運有限公司 *ダイヤロジスティクスマレーシア会社 *菱陽国際貨運代理(深圳)有限公司 (うち関連会社10社) MMトランスポート(株) (株)ナカタニクリエイト 湘南企業(株) (株)平井庄商店 第一港運(株) 神戸倉庫(株) 福井倉庫(株) 相互運輸(株) 中谷運輸(株) *MLC ITL LOGISTICS COMPANY LIMITED	持分法を適用していない会社（3社） (うち非連結子会社2社) デイエヌ建物管理(株) 福岡ダイヤサービス(株) (うち関連会社1社) (株)タクト

(注) 1 矢印は役務の主要な流れを示す。

2 \*印は在外会社である。

### 3. 経 営 方 針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営し、グローバルに高度なロジスティクスサービスを提供することを目指しており、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っております。

これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

なお、設備投資については、倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。このため、これら設備投資は利益水準を考慮しつつ中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定した経営基盤の確保を図ることができるものと考えております。

#### (2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

今後の世界経済は、米国で緩やかな回復が見込まれるものの、中国など新興国では成長の鈍化傾向が続き、欧州では景気が停滞するものと予想されます。またわが国経済は、海外の景気減速や円高の影響等の懸念はあるものの、東日本大震災の復興需要による公共投資の増加等により緩やかな回復基調を辿るものと思われまます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の緩やかな増加が見込まれるものの物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、需給の緩みや競争の激化等により、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような事業環境の下、当社グループは、平成22年4月に策定した現中期経営計画[2010-2012]に沿い、国内外一体のロジスティクス事業及びビル賃貸を中心とする不動産事業の拡充等により持続的な成長を図ります。また、富士物流(株)等及び Jupiter Global Limited 等とのシナジーの早期創出に取り組むほか、東日本大震災の影響による物流及び不動産事業の短期的及び中長期的な変化に的確に対応します。

具体的には、

- ①物流事業においては、高品質の配送センター業務を核として物流アウトソーシングの一括受託等に努めて、国内事業の基盤強化を図るとともに、グローバル拠点間の連携を強化することにより国内外一体となったロジスティクスサービスの体制を拡充し、成長する中国をはじめとするアジアに重点を置き物流事業の海外展開を加速します。
- ②不動産事業においては、テナントサービスの充実や所有施設の機能向上に努め、テナントの確保や賃料水準の維持向上に努めるとともに、所有地の再開発を計画的に進めて事業の拡充を図ります。
- ③地球環境対応は、企業の社会的責任（CSR）のみならず、事業拡充の好機と捉え、環境負荷を軽減するサービスの開発等に努めます。また、事業遂行において、CO<sub>2</sub>削減に努めます。
- ④適切な業務遂行とコンプライアンスの徹底を図るための内部統制機能の整備を進めるとともに、リスク管理の一層の強化、CSRの推進に努めます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,779	23,812
受取手形及び営業未収金	30,107	41,623
有価証券	3,000	5,000
販売用不動産	7,234	2,498
繰延税金資産	2,188	2,050
その他	5,437	4,413
貸倒引当金	△76	△69
流動資産合計	70,669	79,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	109,502	100,733
機械装置及び運搬具（純額）	3,508	3,073
土地	61,281	66,068
建設仮勘定	293	574
その他（純額）	2,556	2,290
有形固定資産合計	177,142	172,740
無形固定資産		
借地権	6,719	6,719
のれん	2,098	1,878
その他	3,802	4,386
無形固定資産合計	12,620	12,984
投資その他の資産		
投資有価証券	80,249	79,095
長期貸付金	850	834
繰延税金資産	3,201	3,009
その他	5,985	5,476
貸倒引当金	△25	△32
投資損失引当金	△267	△165
投資その他の資産合計	89,993	88,216
固定資産合計	279,755	273,940
資産合計	350,425	353,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	19,373	20,876
短期借入金	15,328	15,800
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	2,379	2,839
取締役賞与引当金	54	45
災害損失引当金	600	—
その他	10,656	12,540
流動負債合計	53,393	52,101
固定負債		
社債	19,000	29,000
長期借入金	12,188	8,990
長期預り金	29,362	23,802
繰延税金負債	13,315	10,747
退職給付引当金	16,632	16,412
役員退職慰労引当金	371	357
その他	353	321
固定負債合計	91,225	89,631
負債合計	144,619	141,733
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,617	19,617
利益剰余金	139,321	144,782
自己株式	△688	△695
株主資本合計	180,644	186,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,194	25,634
為替換算調整勘定	△1,977	△2,127
その他の包括利益累計額合計	23,216	23,506
少数株主持分	1,944	1,931
純資産合計	205,806	211,536
負債純資産合計	350,425	353,269

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	18,401	21,326
倉庫荷役料	12,447	14,927
陸上運送料	32,568	39,776
港湾荷役料	18,973	17,460
国際運送取扱料	43,461	47,142
不動産賃貸料	34,126	32,700
その他	15,900	30,365
営業収益合計	175,879	203,697
営業原価		
作業運送委託費	73,656	82,459
人件費	30,103	33,690
施設賃借費	7,200	8,221
減価償却費	13,312	13,119
その他	31,559	44,154
営業原価合計	155,831	181,645
営業総利益	20,047	22,052
販売費及び一般管理費	7,883	9,519
営業利益	12,164	12,533
営業外収益		
受取利息	64	67
受取配当金	1,540	2,022
持分法による投資利益	229	223
その他	646	555
営業外収益合計	2,481	2,868
営業外費用		
支払利息	740	748
その他	216	144
営業外費用合計	956	893
経常利益	13,688	14,508
特別利益		
固定資産処分益	—	33
投資有価証券売却益	12	—
投資損失引当金戻入額	—	101
施設解約補償金	—	302
特別利益合計	12	437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	945	348
減損損失	—	304
貸借契約解約損	—	69
投資有価証券評価損	233	81
投資損失引当金繰入額	202	—
退職給付費用	—	218
地震災害損失	681	—
本社移転費用	—	158
電波障害対策費	197	—
特別損失合計	2,260	1,180
税金等調整前当期純利益	11,439	13,766
法人税、住民税及び事業税	4,743	5,330
法人税等調整額	△353	892
法人税等合計	4,390	6,223
少数株主損益調整前当期純利益	7,049	7,543
少数株主利益又は少数株主損失(△)	76	△21
当期純利益	6,973	7,564

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,049	7,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,240	439
為替換算調整勘定	△372	△166
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	10
その他の包括利益合計	△5,628	283
包括利益	1,421	7,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,352	7,854
少数株主に係る包括利益	68	△27



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	22,393	22,393
当期末残高	22,393	22,393
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	19,618	19,617
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	19,617	19,617
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	134,420	139,321
当期変動額		
剰余金の配当	△2,104	△2,104
当期純利益	6,973	7,564
非連結子会社合併に伴う増加	32	—
当期変動額合計	4,901	5,460
当期末残高	139,321	144,782
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△654	△688
当期変動額		
自己株式の取得	△36	△8
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△34	△7
当期末残高	△688	△695
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	175,778	180,644
当期変動額		
剰余金の配当	△2,104	△2,104
当期純利益	6,973	7,564
非連結子会社合併に伴う増加	32	—
自己株式の取得	△36	△8
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	4,866	5,452
当期末残高	180,644	186,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,458	25,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,263	440
当期変動額合計	△5,263	440
当期末残高	25,194	25,634
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,620	△1,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△356	△150
当期変動額合計	△356	△150
当期末残高	△1,977	△2,127
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,837	23,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,620	289
当期変動額合計	△5,620	289
当期末残高	23,216	23,506
少数株主持分		
当期首残高	1,295	1,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	649	△12
当期変動額合計	649	△12
当期末残高	1,944	1,931
純資産合計		
当期首残高	205,911	205,806
当期変動額		
剰余金の配当	△2,104	△2,104
当期純利益	6,973	7,564
非連結子会社合併に伴う増加	32	—
自己株式の取得	△36	△8
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,971	277
当期変動額合計	△104	5,729
当期末残高	205,806	211,536

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,439	13,766
減価償却費	13,653	13,567
減損損失	—	304
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△144	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△850	△220
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	153	△101
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	600	△600
受取利息及び受取配当金	△1,604	△2,089
支払利息	740	748
持分法による投資損益 (△は益)	△229	△223
固定資産処分損益 (△は益)	252	187
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	233	81
売上債権の増減額 (△は増加)	△923	△11,645
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△3,534	4,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	△241	1,572
預り金の増減額 (△は減少)	△1,484	△1,643
その他	1,684	△352
小計	19,734	18,080
利息及び配当金の受取額	1,628	2,167
利息の支払額	△722	△716
法人税等の支払額	△4,990	△4,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,650	14,630
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△912	△683
定期預金の払戻による収入	644	647
固定資産の取得による支出	△5,935	△11,547
固定資産の売却による収入	33	202
投資有価証券の取得による支出	△147	△1,698
投資有価証券の売却による収入	535	268
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,005	—
子会社株式の取得による支出	△427	—
貸付けによる支出	△135	△99
貸付金の回収による収入	173	431
その他	△58	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,236	△12,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,510	2,245
短期借入金の返済による支出	△4,052	△5,038
長期借入れによる収入	500	1,050
長期借入金の返済による支出	△5,797	△988
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△2,104	△2,104
その他	△156	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,100	△6
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	△78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,848	2,067
現金及び現金同等物の期首残高	28,159	25,349
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	38	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,349	27,416

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ① 連結の範囲に関する事項

子会社55社のうち48社を連結の範囲に含めております。

DPネットワーク(株)を新たに設立したことにより、当連結会計年度から同社を連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、連結子会社及び非連結子会社の名称は、8ページ「企業集団の状況」に記載しております。

## ② 持分法の適用に関する事項

関連会社14社のうち3社について、持分法を適用しております。

JUPITER GLOBAL LIMITEDの第三者割当増資を引き受けたことにより、当連結会計年度から同社を持分法適用関連会社に含めております。

また、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法適用の関連会社並びに持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称は、8ページ「企業集団の状況」に記載しております。

## ③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、米国三菱倉庫会社等の海外子会社13社を除き連結決算日と同じであります。

米国三菱倉庫会社等の海外子会社13社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

## ④ 会計処理基準に関する事項

## イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

## A 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

## B 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## (ロ) デリバティブ

時価法によっております。

## (ハ) たな卸資産（販売用不動産）

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

## ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する耐用年数による定率法によっております。

なお、倉庫用施設（建物本体）については、法人税法に規定する耐用年数による定額法によっており、賃貸用商業施設（建物本体）については、経済的耐用年数（20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定）に基づく定額法によっております。

### (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ハ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

## ニ 重要な引当金の計上基準

### (イ) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (ロ) 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

### (ハ) 取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

### (ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より償却しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により、発生時から償却しております。

### (ホ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による連結会計年度末要支給額を計上しております。

## ホ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## ヘ のれんの償却に関する事項

のれんは、5～10年間で均等償却しておりますが、金額が僅少の場合は発生年度に全額償却することとしております。

## ト 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能で価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

## チ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
① 有形固定資産減価償却累計額	249,014 百万円	257,467 百万円
② 保証債務	2,773 百万円	2,615 百万円
③ 非連結子会社及び関連会社に対する投資		
投資有価証券(株式)	4,471 百万円	6,297 百万円
投資その他の資産	281 百万円	273 百万円
「その他」(出資金)		

(連結損益計算書関係)

## ① 減損損失

当連結会計年度において、当社連結子会社富士物流(株)の以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(百万円)
倉庫施設	建物及び構築物等	福岡市博多区他	304

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 304 百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。

## ② 退職給付費用

当社連結子会社の富士物流(株)は、平成24年3月末迄富士電機企業年金基金に加入していましたが、今般、同基金がA I J投資顧問(株)の商品を一部採用しており、その預け入れ資産の大半が消失していることが判明しました。

これに伴い、消失が見込まれる年金資産の額を合理的に見積もり、218百万円を退職給付費用として特別損失に計上しました。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△2,766 百万円
組替調整額	81 //
税効果調整前	△2,685 //
税効果額	3,124 //
その他有価証券評価差額金	439 //

為替換算調整勘定

当期発生額	△ 166 百万円
-------	-----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	10 百万円
-------	--------

その他の包括利益合計	283 //
------------	--------

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## ① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	175,921,478	-	-	175,921,478
自己株式				
普通株式(株)	632,099	9,722	1,217	640,604

(注)自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

## ② 配当に関する事項

## イ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,052百万円	6円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,052百万円	6円	平成23年9月30日	平成23年12月1日



- ロ 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成24年6月28日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 1,052百万円  
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金  
 (ハ) 1株当たり配当額 6円  
 (ニ) 基準日 平成24年3月31日  
 (ホ) 効力発生日 平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	22,779百万円	23,812百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金	△ 1,398百万円	△ 1,416百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券	3,000百万円	5,000百万円
流動資産その他(預け金)	<u>968百万円</u>	<u>20百万円</u>
現金及び現金同等物	25,349百万円	27,416百万円

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して決定しており、「倉庫・港湾運送等の物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「倉庫・港湾運送等の物流事業」は、倉庫事業を中核として陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業から構成され、「不動産事業」は、不動産賃貸、不動産販売等の事業から構成されております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

	報告セグメント		合 計	調 整 額 (注1)	連 結 財 務 諸 表 計 上 額 (注2)
	倉庫・港湾 運 送 等 の 物 流 事 業	不動産事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益					
外部顧客に対する営業収益	139,662	36,216	175,879	-	175,879
セグメント間の内部営業収益又は振替高	401	1,111	1,513	△ 1,513	-
計	140,064	37,328	177,393	△ 1,513	175,879
セグメント利益	4,974	11,107	16,081	△ 3,917	12,164
セグメント資産	157,961	102,374	260,336	90,088	350,425
そ の 他 の 項 目					
減 価 償 却 費	5,429	8,022	13,452	201	13,653
のれんの償却額	105	-	105	-	105
持分法適用会社への投資額	3,764	-	3,764	-	3,764
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,425	1,973	6,398	123	6,522

(注) 1. 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額△3,917百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,947百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
  - (2) セグメント資産の調整額90,088百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額123百万円は、本社建物等の設備投資額である。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	報告セグメント		合 計	調 整 額 (注1)	連 結 財 務 諸 表 計 上 額 (注2)
	倉庫・港湾 運 送 等 の 物 流 事 業	不動産事業			
営 業 収 益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客に対する営業収益	157,924	45,773	203,697	-	203,697
セグメント間の内部営業収益又は振替高	392	1,303	1,695	△ 1,695	-
計	158,316	47,076	205,393	△ 1,695	203,697
セグメント利益	5,019	11,620	16,640	△ 4,107	12,533
セグメント資産	162,928	101,586	264,514	88,755	353,269
その他の項目					
減価償却費	5,834	7,526	13,360	207	13,567
のれんの償却額	220	-	220	-	220
持分法適用会社への投資額	5,571	-	5,571	-	5,571
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,007	1,867	10,874	74	10,949

(注) 1. 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額△4,107百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,135百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額88,755百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額74百万円は、管理部門に係る設備投資額である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
未払事業税	217百万円	226百万円
投資損失引当金	109 "	59 "
貸倒引当金	30 "	19 "
未払賞与	1,189 "	1,109 "
退職給付引当金	6,618 "	5,833 "
減価償却費	5,977 "	5,795 "
減損損失	3,490 "	3,051 "
その他	3,547 "	2,595 "
繰延税金資産小計	21,181 "	18,690 "
評価性引当額	<u>△ 1,430 "</u>	<u>△ 1,194 "</u>
繰延税金資産合計	19,751 "	17,495 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△ 17,294百万円	△ 14,169百万円
圧縮記帳積立金	△ 9,924 "	△ 8,616 "
その他	<u>△ 465 "</u>	<u>△ 403 "</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 27,683 "</u>	<u>△ 23,190 "</u>
繰延税金負債の純額	<u>△ 7,931 "</u>	<u>△ 5,694 "</u>

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	1.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.5 "	△ 4.0 "
住民税均等割等	0.9 "	0.7 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	6.2 "
その他	<u>△ 1.0 "</u>	<u>0.3 "</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	45.2%

## 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の純額が1,172百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2,026百万円、当期に費用計上された法人税等調整額が854百万円、それぞれ増加しております。

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
		百万円	百万円	百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	67,516	27,056	40,460
	(2) 債 券 国債・地方債	76	74	2
	(3) その他	-	-	-
	小 計	67,593	27,130	40,462
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	2,801	3,415	△ 614
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	2,801	3,415	△ 614
合 計		70,394	30,546	39,847

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円	百万円	百万円
268	4	-

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等 (土地を含む) を有しております。平成 24 年 3 月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益 10,025 百万円 (営業利益に計上)、助成金収入等 210 百万円 (営業外収益に計上)、施設解約補償金 298 百万円 (特別利益に計上)、固定資産処分損 135 百万円 (特別損失に計上) であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
83,869	△5,147	78,722	250,888

(注 1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注 2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は既存施設の維持・更新等 1,562 百万円であり、主な減少額は減価償却 7,356 百万円であります。

(注 3) 連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

## (1株当たり情報)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1	1株当たり純資産額	1,195.82円
2	1株当たり当期純利益	43.16円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

連結損益計算書上の当期純利益	7,564百万円
普通株式に係る当期純利益	7,564百万円

普通株主に帰属しない金額の主な内訳

該当事項はありません。

普通株式の期中平均株式数	175,284,639株
--------------	--------------

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,131	9,871
受取手形	442	508
営業未収金	16,659	27,975
有価証券	3,000	5,000
販売用不動産	7,234	2,498
前払費用	525	517
短期貸付金	227	703
繰延税金資産	1,495	1,348
立替金	817	865
その他	1,116	291
貸倒引当金	△40	△32
流動資産合計	41,609	49,548
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	101,899	93,893
構築物(純額)	2,088	1,836
機械及び装置(純額)	2,662	2,378
車両運搬具(純額)	158	83
工具、器具及び備品(純額)	1,491	1,277
土地	54,902	59,782
建設仮勘定	196	437
有形固定資産合計	163,398	159,689
無形固定資産		
借地権	6,670	6,670
ソフトウェア	1,382	1,203
ソフトウェア仮勘定	957	1,932
その他	213	199
無形固定資産合計	9,223	10,005
投資その他の資産		
投資有価証券	74,892	71,909
関係会社株式	17,236	19,075
出資金	83	83
関係会社出資金	1,522	1,522
長期貸付金	492	534
従業員に対する長期貸付金	342	287
関係会社長期貸付金	229	196
差入保証金	4,252	3,856
その他	350	342
貸倒引当金	△16	△14
投資損失引当金	△2,807	△2,467
投資その他の資産合計	96,578	95,327
固定資産合計	269,200	265,023
資産合計	310,810	314,572

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	11,412	13,505
短期借入金	11,570	8,570
1年内返済予定の長期借入金	315	3,613
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払金	2,554	1,548
未払費用	130	143
未払法人税等	1,712	2,402
前受金	3,187	2,734
預り金	1,240	4,970
取締役賞与引当金	40	45
災害損失引当金	580	—
その他	1,586	927
流動負債合計	39,329	38,459
固定負債		
社債	19,000	29,000
長期借入金	10,838	7,995
長期預り金	28,589	23,016
繰延税金負債	11,879	9,587
退職給付引当金	8,039	7,771
固定負債合計	78,346	77,371
負債合計	117,675	115,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金		
資本準備金	19,383	19,383
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	19,387	19,387
利益剰余金		
利益準備金	3,121	3,121
その他利益剰余金		
自家保険積立金	6,128	6,328
圧縮記帳積立金	14,001	15,047
特別償却積立金	182	199
別途積立金	96,240	99,740
繰越利益剰余金	7,261	7,680
利益剰余金合計	126,934	132,117
自己株式	△652	△659
株主資本合計	168,063	173,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,071	25,502
評価・換算差額等合計	25,071	25,502
純資産合計	193,135	198,741
負債純資産合計	310,810	314,572



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	15,302	15,955
倉庫荷役料	8,995	9,263
陸上運送料	19,170	20,124
港湾荷役料	17,153	15,646
国際運送取扱料	30,859	31,162
不動産賃貸料	32,592	31,152
その他	10,904	22,674
営業収益合計	134,979	145,980
営業原価		
作業運送委託費	64,489	64,958
人件費	11,440	11,738
施設賃借費	5,655	5,290
減価償却費	12,277	11,704
その他	27,189	37,795
営業原価合計	121,053	131,487
営業総利益	13,925	14,492
販売費及び一般管理費	3,947	4,034
営業利益	9,978	10,457
営業外収益		
受取利息	48	50
有価証券利息	8	3
受取配当金	1,732	2,396
その他	500	452
営業外収益合計	2,290	2,904
営業外費用		
支払利息	300	283
社債利息	410	422
その他	169	94
営業外費用合計	880	800
経常利益	11,388	12,561

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	10	—
投資損失引当金戻入額	—	344
施設解約補償金	—	283
災害損失引当金戻入額	—	20
特別利益合計	10	648
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	900	299
投資有価証券評価損	233	64
投資損失引当金繰入額	26	—
地震災害損失	664	—
本社移転費用	—	166
電波障害対策費	197	—
特別損失合計	2,023	530
税引前当期純利益	9,375	12,679
法人税、住民税及び事業税	3,908	4,427
法人税等調整額	△305	964
法人税等合計	3,602	5,391
当期純利益	5,772	7,287

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	22,393	22,393
当期末残高	22,393	22,393
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	19,383	19,383
当期末残高	19,383	19,383
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4	4
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	19,387	19,387
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	19,387	19,387
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	3,121	3,121
当期末残高	3,121	3,121
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>自家保険積立金</b>		
当期首残高	5,928	6,128
当期変動額		
自家保険積立金の積立	200	200
当期変動額合計	200	200
当期末残高	6,128	6,328
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	14,139	14,001
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	1,178
圧縮記帳積立金の取崩	△138	△131
当期変動額合計	△138	1,046
当期末残高	14,001	15,047
<b>特別償却積立金</b>		
当期首残高	168	182
当期変動額		
特別償却積立金の積立	39	47
特別償却積立金の取崩	△24	△30
当期変動額合計	14	17
当期末残高	182	199

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	92,740	96,240
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	3,500	3,500
当期変動額合計	3,500	3,500
当期末残高	96,240	99,740
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	7,169	7,261
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,104	△2,104
当期純利益	5,772	7,287
自家保険積立金の積立	△200	△200
圧縮記帳積立金の積立	—	△1,178
圧縮記帳積立金の取崩	138	131
特別償却積立金の積立	△39	△47
特別償却積立金の取崩	24	30
別途積立金の積立	△3,500	△3,500
当期変動額合計	92	419
当期末残高	7,261	7,680
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	123,266	126,934
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,104	△2,104
当期純利益	5,772	7,287
自家保険積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	3,667	5,183
当期末残高	126,934	132,117
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△617	△652
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△36	△8
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△34	△7
当期末残高	△652	△659

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	164,430	168,063
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,104	△2,104
当期純利益	5,772	7,287
自己株式の取得	△36	△8
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	3,632	5,175
当期末残高	168,063	173,239
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	30,304	25,071
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,233	430
当期変動額合計	△5,233	430
当期末残高	25,071	25,502
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	30,304	25,071
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,233	430
当期変動額合計	△5,233	430
当期末残高	25,071	25,502
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	194,735	193,135
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,104	△2,104
当期純利益	5,772	7,287
自己株式の取得	△36	△8
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,233	430
当期変動額合計	△1,600	5,606
当期末残高	193,135	198,741

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

## ① 有価証券の評価基準及び評価方法

## イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

## ロ その他有価証券

## 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

## ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産の評価は、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

## ④ 固定資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産

法人税法に規定する耐用年数による定率法によっております。

なお、倉庫用施設（建物本体）については、法人税法に規定する耐用年数による定額法によっており、賃貸用商業施設（建物本体）については、経済的耐用年数（20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定）に基づく定額法によっております。

## ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

## ⑤ 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

## ⑥ 引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

## ハ 取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

## ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より償却しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生時から償却しております。

## ⑦ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
① 関係会社に係る注記		
関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		
営業未収金	658 百万円	648 百万円
差入保証金	567 百万円	567 百万円
営業未払金	3,804 百万円	3,914 百万円
長期預り金	1,695 百万円	866 百万円
② 有形固定資産減価償却累計額	218,540 百万円	226,350 百万円
③ 担保に供している資産		
建物	616 百万円	530 百万円
土地	794 百万円	794 百万円
投資有価証券	80 百万円	66 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	600 百万円	600 百万円
1年内返済予定の長期借入金	150 百万円	150 百万円
前受金	448 百万円	416 百万円
預り金	159 百万円	159 百万円
長期借入金	6,725 百万円	6,618 百万円
長期預り金	1,797 百万円	1,637 百万円
④ 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額	291 百万円	291 百万円
⑤ 保証債務	3,033 百万円	2,692 百万円

## (損益計算書関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
① 関係会社に対する営業原価並びに販売費及び一般管理費	40,484 百万円	41,751 百万円
② 関係会社からの受取配当金	219 百万円	409 百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	562,898	9,722	1,217	571,403

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
未払事業税	173百万円	198百万円
投資損失引当金	1,142 "	878 "
未払賞与	543 "	508 "
退職給付引当金	3,271 "	2,852 "
減価償却費	5,238 "	5,143 "
減損損失	3,384 "	2,898 "
その他	2,803 "	1,835 "
繰延税金資産合計	16,558 "	14,315 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△17,207百万円	△14,097百万円
圧縮記帳積立金	△9,609 "	△8,340 "
特別償却積立金	△125 "	△116 "
繰延税金負債合計	△26,942 "	△22,554 "
繰延税金負債の純額	△10,384 "	△8,238 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

## 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の純額が1,414百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2,019百万円、当期に費用計上された法人税等調整額が604百万円、それぞれ増加しております。



## (1株当たり情報)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1	1株当たり純資産額	1,133.40円
2	1株当たり当期純利益	41.56円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

当期純利益	7,287百万円
普通株式に係る当期純利益	7,287百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	175,353,840株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

決算短信添付資料 (4月27日発表)
-----------------------

平成24年4月27日  
三菱倉庫株式会社

## 役員等の異動

### 1. 代表取締役の異動 (内定)

6月下旬

代表取締役 常務取締役 (総務・広報・人事・企画担当) 人事部長委嘱	まつ い あき お 松 井 明 生	(現 取締役 人事部長)
--	----------------------	--------------

### 2. 取締役の候補者等

定時株主総会 6月下旬

#### (1) 新任取締役候補

取締役 名古屋支店長	たか やま かず ひこ 高 山 和 彦	(現 名古屋支店長)
------------	------------------------	------------

取締役 神戸支店長	みや ざき たか のり 宮 崎 敬 典	(現 神戸支店長)
-----------	------------------------	-----------

#### (2) 退任予定取締役

現 代表取締役 常務取締役	たけ だ ふみ お 竹 田 文 男	(菱倉運輸(株)取締役社長に就任予定 (6月下旬))
---------------	----------------------	-------------------------------

現 常務取締役	はし もと あつ き 橋 本 厚 生	(顧問に就任)
---------	-----------------------	---------

### 3. その他

6月下旬

常務取締役 (工務・港運事業・不動産事業 担当)	さかい ざわ まこと 堺 沢 真	(現 常務取締役 (倉庫事業・港運事業担当))
--------------------------------	---------------------	----------------------------

常務取締役 (倉庫事業担当)	わた べ よし のり 渡 部 能 徳	(現 取締役 倉庫事業部長)
-------------------	-----------------------	----------------

倉庫事業部長	わか ばやし ひとし 若 林 仁	(現 倉庫事業部副部長)
--------	---------------------	--------------

国際輸送事業部長	たか み とも ひこ 高 味 知 彦	(現 国際輸送事業部副部長)
国際業務室長	ふじ くら まさ お 藤 倉 正 夫	(現 国際輸送事業部副部長)
休職 三菱倉庫(中国)投資有限公司 董事長に就任予定	や わた ようのすけ 八 幡 陽之介	(現 国際輸送事業部長 兼 国際業務室長)

(注) 三菱倉庫(中国)投資有限公司は7月設立予定

以 上